

みずほフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌
資料編

2017.4.1-2018.3.31

2018

CONTENTS

グループ会社紹介	2	業績と財務の状況	68
コンプライアンスに関する各種窓口	4	資産の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと		みずほフィナンシャルグループ	
地域活性化に向けた取り組み	5	みずほ銀行	
内部監査態勢	6	みずほ信託銀行	
リスク管理態勢	7	みずほ証券	
事業継続管理	19		
		パーゼル規制関連資料	230
コーポレートデータ	20	みずほフィナンシャルグループ	
みずほフィナンシャルグループ		主要な指標	
みずほ銀行		自己資本の充実の状況	
みずほ信託銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ証券		役職員の報酬等について	
グループの国内ネットワーク		みずほ銀行	
グループの海外ネットワーク		主要な指標	
グループの子会社・関連会社		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	442

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。